

平成26年度 白河市当初予算の概要



白河市 総務部 財政課

平成26年度当初予算の概要について

平成26年度当初予算の概要をお知らせします。

一般会計の予算総額は、440億3千万円となり、過去最大であった前年度予算を大幅に上回る「超大型予算」となりました。

臨時的な経費である除染対策費を除いた比較で見ても、「約311億7千万円」と前年度を大きく上回る予算を確保したところであります。

さて、国における日本経済の見通しは、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に留意が必要なものの、好循環実現のための経済対策が奏功し、年度を通してみれば、引き続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくとの見方が示されております。そして、平成26年度予算政府案においては、経済再生・デフレ脱却と財政の健全化を着実に推進し、未来への投資と暮らしの安全・安心の確保など、経済成長に資する様々な施策に対し、重点的に予算の配分を行うこととしております。

また、過日発表された福島県における当初予算を見ても、前年度同規模となる「約1兆7千億円」を確保し、新生ふくしま胎動の年として、復興の流れを大きく、より確かなものにしていくとの報道がなされたところであります。

東日本大震災から間もなく3年が経過しようとしており、本市においても、復興から更なる「躍進」の年とするため、市民の「思い」に全力で応えるべく、今年度も様々な施策に取り組んでまいります。

◆ 第2次総合計画における重点推進事項 ◆

1. 安全・安心 プロジェクト

○「住宅除染」を加速させるとともに、学校・公共施設における「モニタリング調査」や「ホットスポット除染」などを計画的に実施します。

○東日本大震災の教訓を踏まえ、「給水関係資機材」の増強を図り、飲料水の確保及び配布体制に万全を期します。

○身近な地域防災の要である消防団の消防力強化を図るため、「消防屯所・車両」等の整備・充実を図ります。

2. 健康・福祉・医療 プロジェクト

○ 子どもの健康を守り、安心して子育てができる環境を充実するため、「平日夜間の小児救急外来窓口」を開設するとともに、幼稚園や保育園の「保育料の一部無料化」を実施します。

○ 生活習慣病の重症化を予防し健康寿命を延ばすため、特定検診の項目に「心電図検査」、「眼底検査」、「貧血検査」を新たに加え、検査体制を充実します。

○ 予防接種に「水痘(みずぼうそう)」、「成人用肺炎球菌」、「流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)」を追加することにより、疾患予防の更なる充実を図ります。

○ 障がいの内容に応じた専門的・総合的な助言・指導ができる体制を充実させるため、総合的な相談窓口として「障がい者基幹相談支援センター」を新たに設置し、障がい者福祉サービスの向上を図ります。

○ 「放課後児童健全育成事業」により、放課後児童クラブの受入年齢拡大に伴う施設改修を行います。

3. 産業・雇用 プロジェクト

- 「きつねうち温泉」のリニューアルや「大信地域市民交流センター」の整備により、市民交流の拠点となる各施設の充実を図ります。
- 「白河市地域振興共通商品券」を発行することにより、消費税率の引き上げに伴う消費の落ち込みを防止し、地域経済の活性化を図ります。
- 平成27年度に福島県で開催される大型観光キャンペーン事業「デスティネーションキャンペーン」に併せて、平成26年度から様々な観光誘客事業(白河のおもてなし事業)を展開します。
- 街中に賑わいを創出するため、「まちなか居住支援事業」や「空き店舗対策事業」を拡充して実施します。
- 安定した農業基盤を創造するため、「強い農業基盤づくり事業」として老朽化した農業用施設等を積極的に整備・更新します。
- 再生可能エネルギーの導入を推進するため、「高効率小型風力発電機」の設置について検討します。

4. 教育・生涯学習 プロジェクト

- 市内すべての保育園、幼稚園、小学校、中学校、児童クラブに「エアコン(空調設備)」を整備し、快適な保育・教育環境を提供します。
- 安全で快適な教育環境を整備するため、「釜子小学校」、「白河中央中学校」の建設に取り組むとともに、「大信幼稚園」では大規模改修による施設の長寿命化を図るほか、市民の交流の場となる「市民文化会館」、「表郷公民館」の建設を進めます。
- 学校図書館を有効活用し、学力の向上と子どもの豊かな心を育むため、新たに「学校司書」を配置します。
- 地域の宝である大切な人材を育成するため、「学力向上推進事業」や、郷土に対する愛着や誇りを育む「白河の歴史再発見！事業」を実施します。
- カタール国より寄贈された資金を財源として「健康スポーツセンター」を建設することにより、気軽にスポーツに親しめる環境を整備し、市民の健康増進を図ります。
- 重要な史跡を後世に伝え残すため、「小峰城跡」の早期復旧に努めるとともに、周辺環境の整備を進めます。

5. 都市基盤 プロジェクト

- 「道路網の整備」については、市道や都市計画道路などの幹線道路整備の進捗を図るとともに、「安全・安心身近な施設整備事業」や「道路維持改修事業」により、生活道路の改修や側溝のふたかけ等を行い、安全性・利便性の向上を図ります。
- 未給水の区域において、新たに「飲用井戸等給水施設整備事業」により、飲用水等の安定的な確保を図るとともに、引き続き「上水道・下水道」などのライフライン整備を推進します。
- 「復興交付金事業」により、葉ノ木平地区に「災害公営住宅」、「震災復興記念公園」を整備するとともに、市道の改良工事や公共下水道の整備なども併せて実施します。
- 明治天皇や新撰組ゆかりの歴史的遺産である「旧脇本陣柳屋旅館建造物群」を修復するとともに、「丹羽長重廟」周辺の小南湖について整備を進めます。
- 市民の利便性向上のため、「市内循環バス」の運行を継続するとともに、「市の公認キャラクターなどをバスにラッピング」することにより、さらに親しみのあるバスとして、市内利用者や観光客の利用促進を図ります。

6. 環境・コミュニティ プロジェクト

- 南湖公園内の赤松を良好な環境で後世に引き継ぐため、「南湖公園内赤松等維持管理事業」により、松くい虫の総合的な防除に取り組みます。
- 地域活動の拠点施設となる「集会所」を整備するとともに、「地域の底力再生事業」、「農業用施設整備“結”支援事業」などにより、地域コミュニティの強化を図ります。
- 造成したものの未分譲となっている宅地について、「宅地分譲地販売促進事業」により、新たな販売戦略を展開し、未分譲地の販売を促進します。
- 「森林環境交付金事業」により、小・中学生を対象とした森林環境学習の実施や県産材を活用した公共施設の整備に取り組みます。

平成26年度当初予算

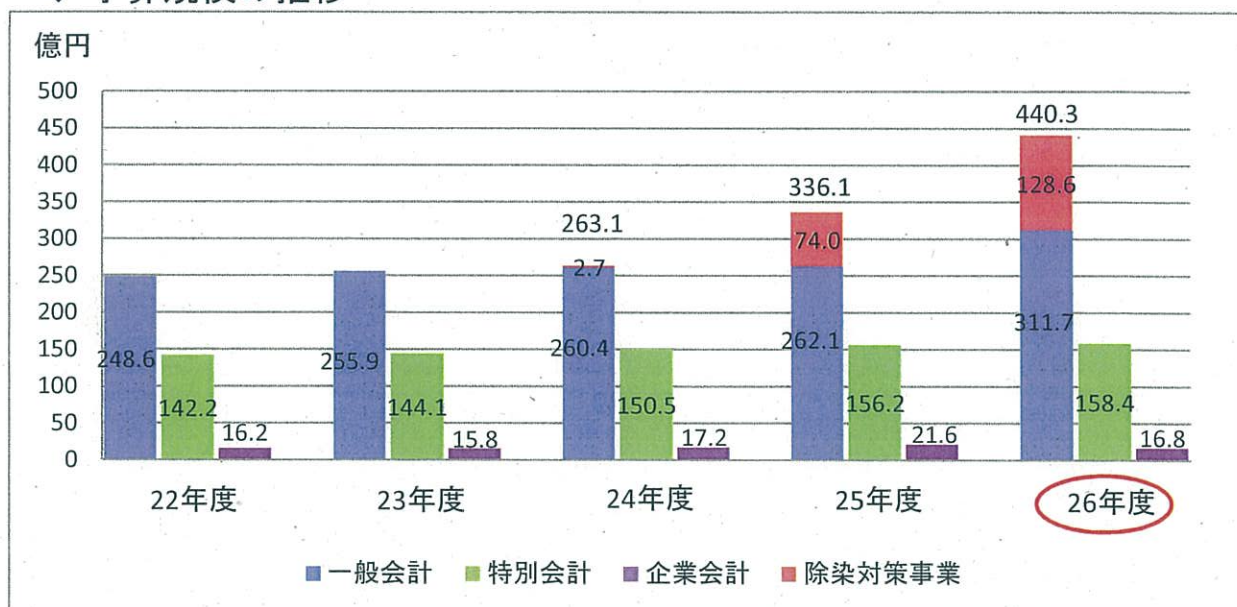
予算規模

◆予算額

(単位：千円)

会計区分	平成25年度 当初予算 A	平成26年度 当初予算 B	比較増減	
			増減額(B-A)	伸び率(%)
一般会計	33,610,000	44,030,000	10,420,000	31.0
特別会計	15,618,628	15,835,719	217,091	1.4
企業会計	2,164,646	1,683,602	△ 481,044	△ 22.2
合計	51,393,274	61,549,321	10,156,047	19.8

◆予算規模の推移



※ 別紙-1「会計別当初予算の推移」参照

【参考】

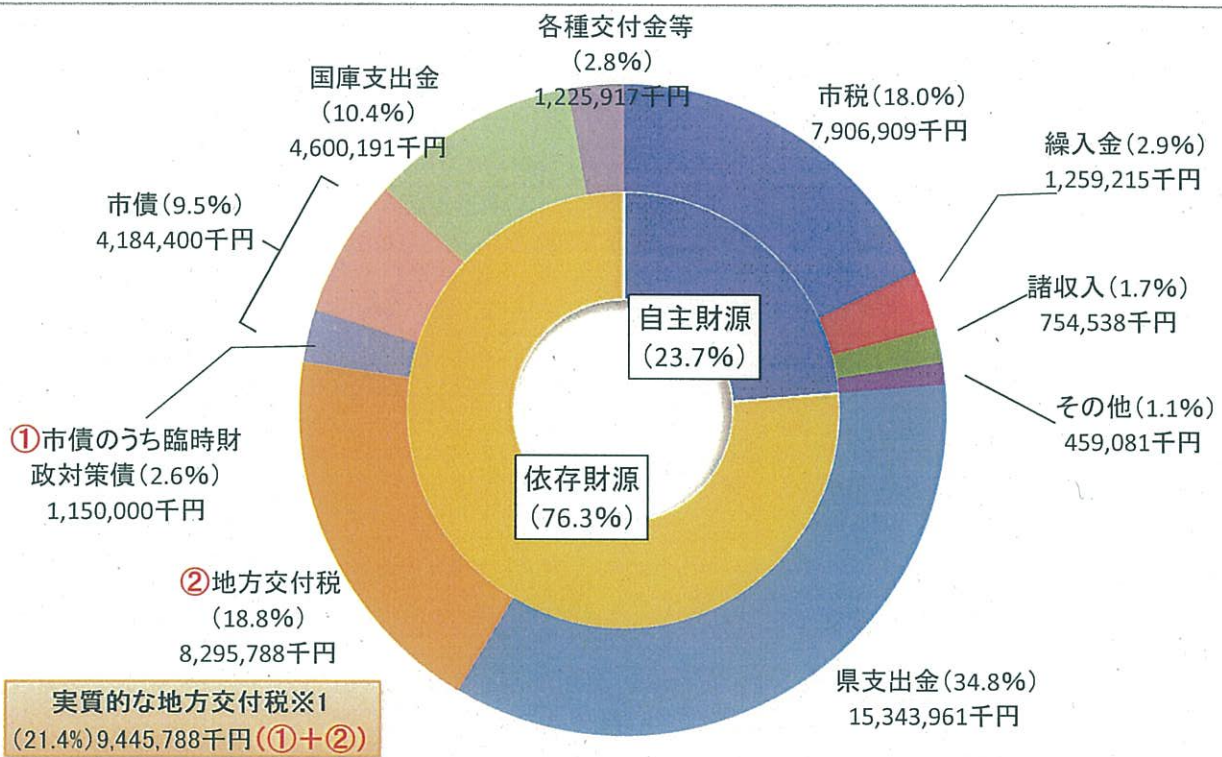
◇除染対策事業費を除いた予算規模(一般会計)

(単位：千円)

予算区分	平成25年度 予算 A	平成26年度 予算 B	比較増減	
			増減額(B-A)	伸び率(%)
当初予算額	33,610,000	44,030,000	10,420,000	31.0
うち除染対策事業費	7,398,593	12,858,976	5,460,383	73.8
差引	26,211,407	31,171,024	4,959,617	18.9

一般会計(歳入)

歳入総額	[予算額]	[対前年度比]	
	440億3千万円	+104億2千万円	(+31.0%)
市税	79億690万9千円	+5億5,832万円	(+7.6%)
地方交付税	82億9,578万8千円	+3億7,597万3千円	(+4.7%)
実質的な地方交付税※1 (地方交付税+臨時財政対策債)	94億4,578万8千円	+1億6,557万3千円	(+1.8%)
国庫支出金	46億19万1千円	+11億641万3千円	(+31.7%)
県支出金	153億4,396万1千円	+58億5,134万2千円	(+61.6%)
うち除染対策交付金	128億3,550万9千円	+54億3,836万2千円	(+73.5%)
市債	41億8,440万円	+14億2,600万円	(+51.7%)
臨時財政対策債を除く	30億3,440万円	+16億3,640万円	(+117.1%)



※別紙-2・3「平成26年度一般会計当初予算 対前年度比較表<1.歳入/(1)款別・(2)性質別>」参照

※1 実質的な地方交付税:

市債のうち臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするため地方交付税の代替えとして発行が認められている地方債であり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税において措置されることから、実質的な地方交付税として捉えたもの。

◆ 市 税

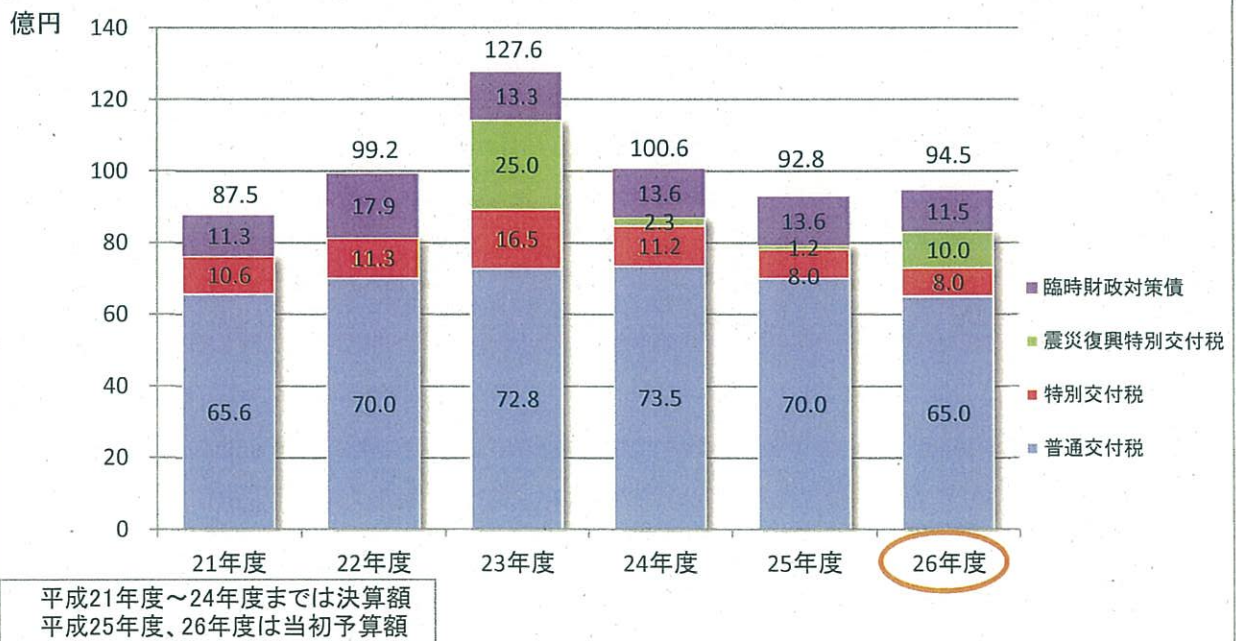
(単位：千円)

税 目	平成24年度 決 算 額	平成25年度 当初予算A	平成26年度 当初予算B	比 較 増 減	
				金額 (B-A)	伸び率 (%)
個 人 市 民 税	2,541,174	2,459,400	2,692,758	233,358	9.5
法 人 市 民 税	829,691	442,590	662,180	219,590	49.6
固 定 資 産 税	3,792,164	3,699,936	3,796,609	96,673	2.6
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	27,267	27,267	24,888	△ 2,379	△ 8.7
軽 自 動 車 税	122,940	118,594	126,102	7,508	6.3
市 た ば こ 税	550,691	590,800	595,870	5,070	0.9
特別土地保有税	0	2	2	0	0.0
入 湯 税	10,519	10,000	8,500	△ 1,500	△ 15.0
合 計	7,874,446	7,348,589	7,906,909	558,320	7.6

◆地方交付税(実質的な地方交付税)

(単位：千円)

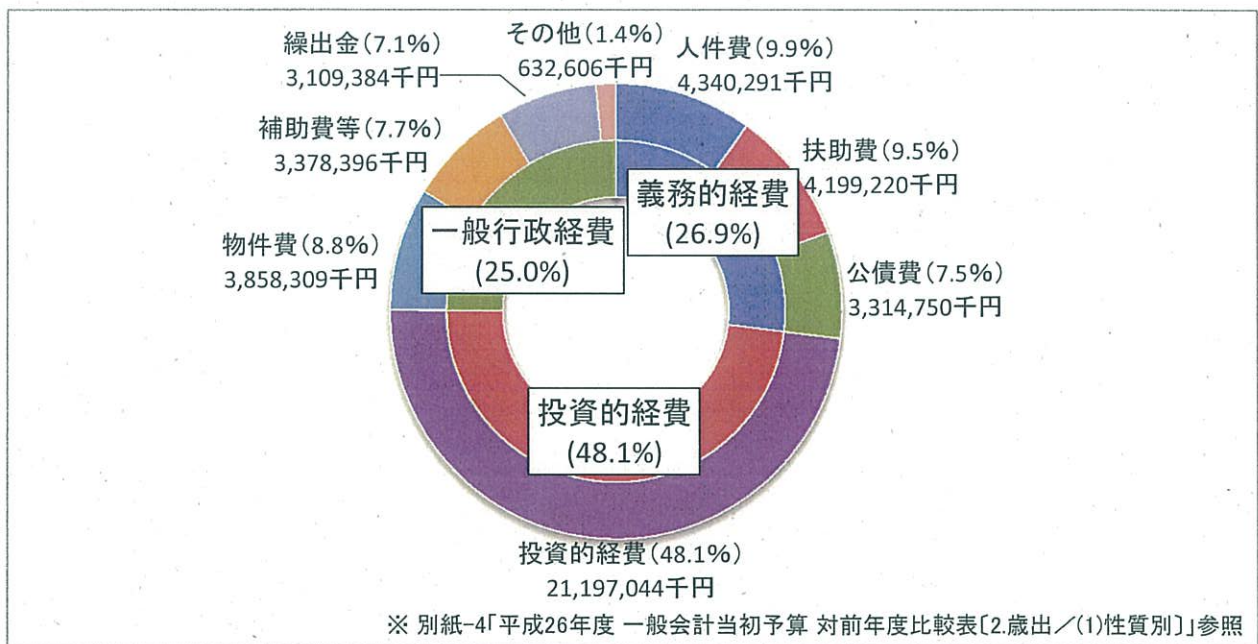
税 目	平成24年度 決 算 額	平成25年度 当初予算A	平成26年度 当初予算B	比 較 増 減	
				増減額 (B-A)	伸び率 (%)
地 方 交 付 税	8,702,526	7,919,815	8,295,788	375,973	4.7
普通交付税	7,352,543	7,000,000	6,500,000	△ 500,000	△ 7.1
特別交付税	1,349,983	919,815	1,795,788	875,973	95.2
うち震災復興特別交付税	232,854	119,815	995,788	875,973	731.1
臨時財政対策債	1,360,400	1,360,400	1,150,000	△ 210,400	△ 15.5
合 計	10,062,926	9,280,215	9,445,788	165,573	1.8



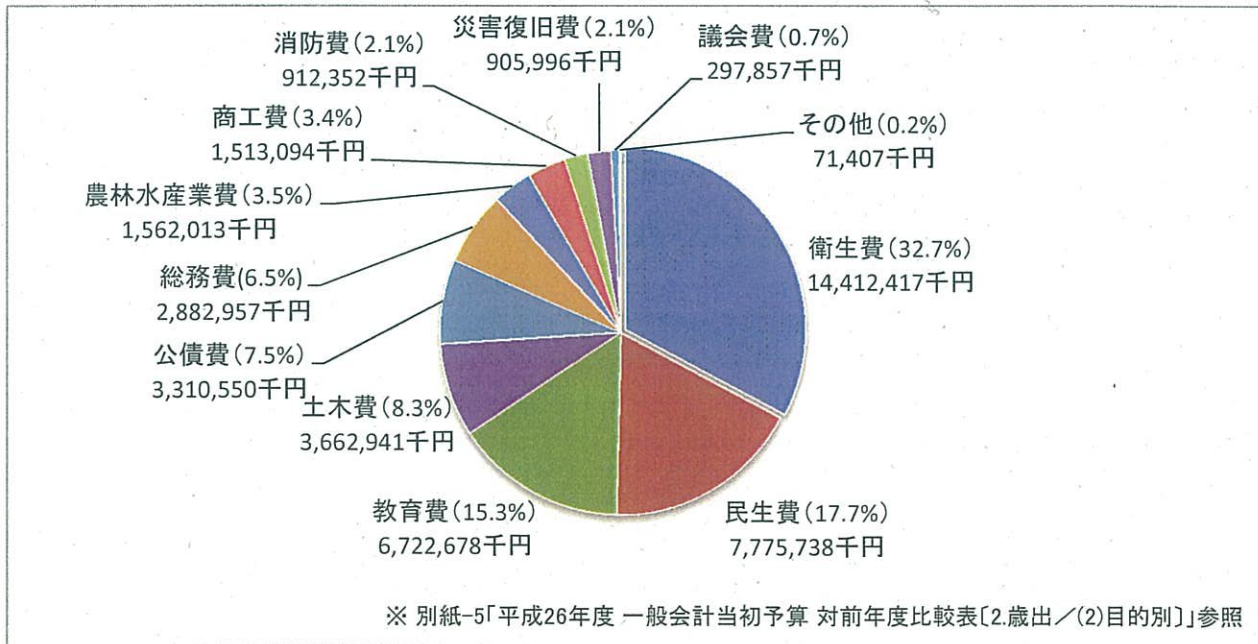
一般会計(歳出)

	[予算額]	[対前年度比]
歳出総額	440億3千万円	+104億2千万円 (+31.0%)
義務的経費	118億5,426万1千円	△415万7千円 (△0.04%)
人件費	43億4,029万1千円	△897万7千円 (△0.2%)
扶助費	41億9,922万円	5,750万1千円 (+1.4%)
公債費	33億1,475万円	△5,268万1千円 (△1.6%)
投資的経費	211億9,704万4千円	+93億4,298万8千円 (+78.8%)
うち除染対策事業費	128億5,897万6千円	+54億6,038万3千円 (+73.8%)
一般行政経費	109億7,869万5千円	+10億8,116万9千円 (+10.9%)

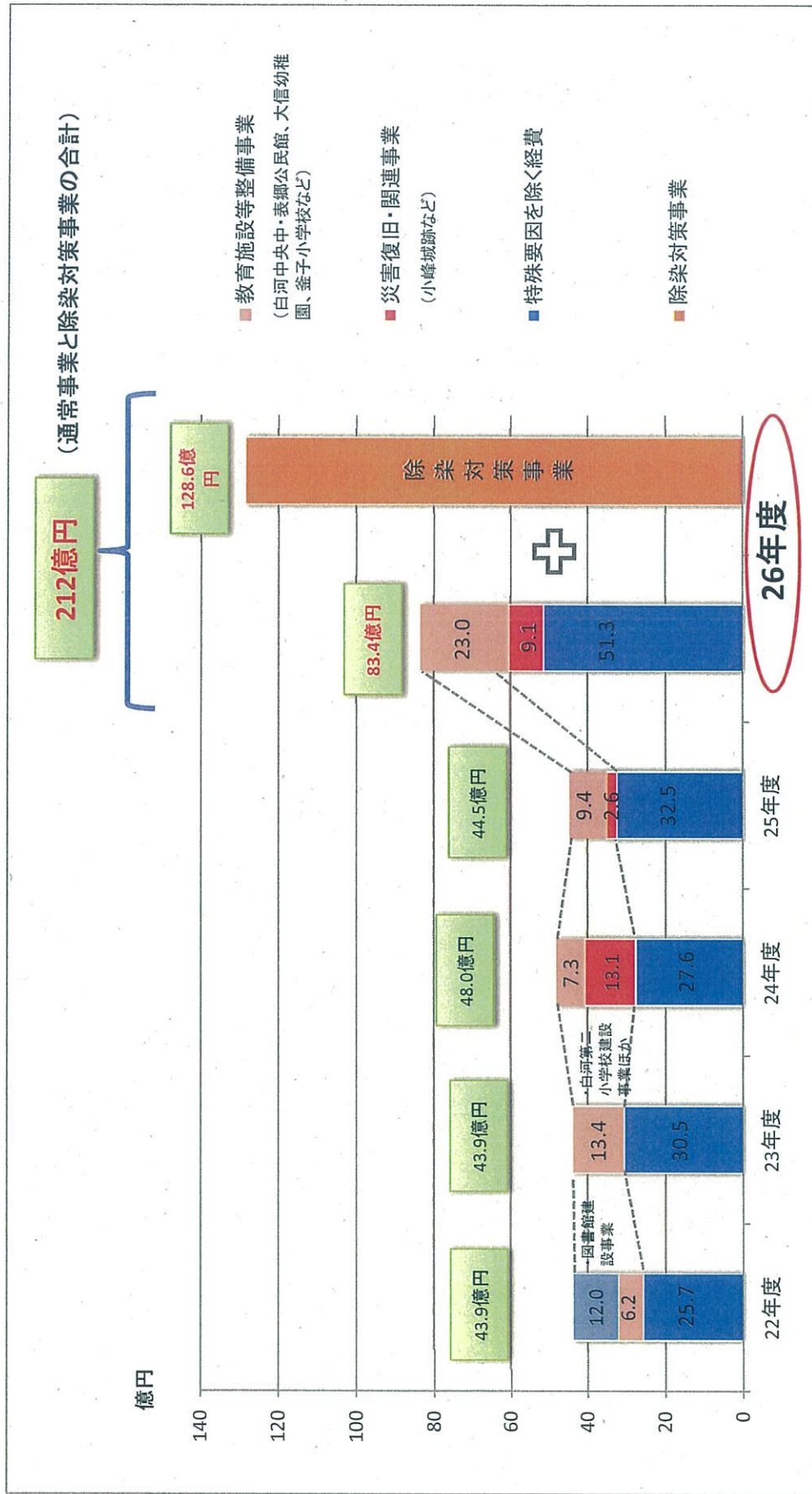
◆ 歳出(性質別)



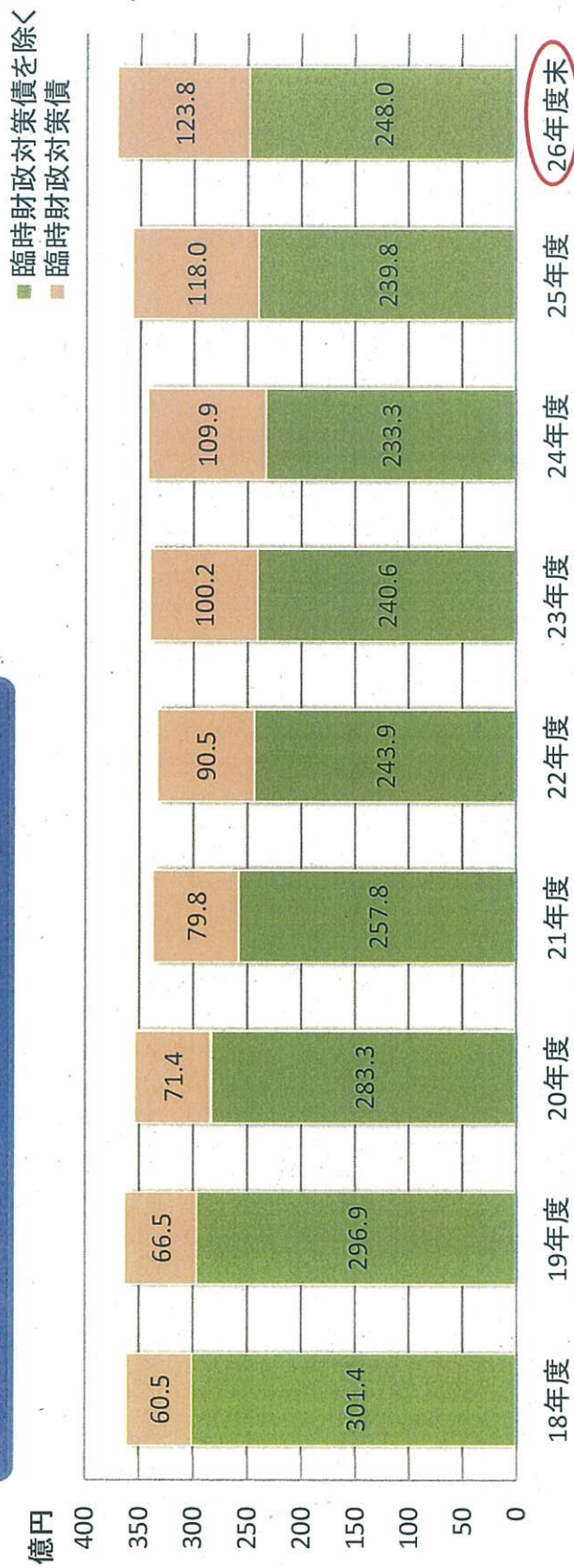
◆ 歳出(目的別)



◆ 投資的経費の状況



地方債残高の推移(一般会計)



平成17年度～24年度までは決算額
 平成25年度(H24繰越分+12月補正後予算)及び平成26年度は見込額

◆重点推進事業

1 安全・安心プロジェクト

12,947,573千円

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	拡充	放射線対策課 他	ハード	除染対策事業	12,858,976	
				(1)仮置き場設置事業	2,361,656	大信、白河、表郷の各仮置き場に係る管理運営費、運搬業務、モニタリング業務など。
				(2)公共施設除染対策事業	416,766	
				①学校施設等	18,093	公立小中学校、幼稚園、保育所の放射線量モニタリング調査及びホットスポット除染。
				②集会所	49,418	白河、表郷地域を対象として高さ1mで0.23μSv/h以上の施設。白河：第一区など10施設、表郷：中野など8施設。
				③福祉施設	29,213	白河地域の中央老人福祉センター及び中央デイサービスセンター。
				④スポーツ施設	191,851	白河：総合運動公園内パークゴルフ場。表郷：高木・中野地区グラウンド。
				⑤市営住宅	75,118	表郷地区の広畑住宅など4施設。
				⑥庁舎、その他の施設	53,073	白河：五箇市民センター・本庁舎など3箇所、表郷：表郷庁舎
				(3)市道等除染対策費	321,888	①白坂、旗宿、小田川地区の市道側溝の土砂撤去。 ②延長調査費など。
				(4)農地及び森林除染対策事業	124,059	水田：農作物の基準値100ベクレルの1/2を超える箇所へのゼオライト配布。草地・畑：反転耕起。農業用排水路：清掃、土砂撤去。森林：大信信夫地区(8ha)の堆積有機物の除去など。
				(5)民間宅地等除染対策事業	9,598,667	
				①個人住宅除染対策事業	8,383,667	白河：白坂地区(三輪台、皮籠など)、旧白河町地区(緑ヶ丘、みさか、西三坂など)の4,123戸を除染。また、旧白河町地区の5,821戸を事前調査。
				②事業所除染対策事業	1,207,837	大信地域など22社。
				③住宅ホットスポット事業	7,163	面的除染に入れない地域(白河、表郷、東)での対応。条件：高さ50cmで0.5μSv/h以上かつ高さ1mで0.23μSv/h以上の個人住宅。
				(6)除染対策管理費	18,204	放射線量計校正手数料、GMサーベイメーターの購入費など。
(7)放射線対策事業	17,736	線量マップ印刷費、公共施設等線量調査委託料など。				
2	新規	生活環境課	ハード	災害対策機材等整備事業	9,511	東日本大震災の教訓を踏まえ、飲料水の確保及び配布に万全を期すため、給水関係資機材の整備・充実を図る。
3	継続	生活環境課	ハード	消防屯所等整備事業	20,034	災害時のみならず、平常時から地域に密着した活動を展開している消防団の拠点である屯所を整備する。
4	継続	生活環境課	ハード	消防車両等整備事業	55,000	消防団活動に必要なポンプ自動車、小型動力ポンプ、積載車の整備を行う。
5	拡充	生活環境課	ソフト	消費者行政事業	4,052	消費生活相談員を新たに設置し、特に高齢者に被害が多い「なりすまし詐欺」などの防止に努めるほか、未然に防ぐための啓発活動を強化する。

2 健康・福祉・医療 プロジェクト

696, 552千円

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	新規	社会福祉課	ソフト	障がい者基幹相談支援センター事業	6,487	障がいの内容に応じた専門的・総合的な助言・指導と虐待防止対策などを充実させるため、総合相談窓口としての支援センターを設置し、障がい者福祉のサービス向上を図る。
2	新規	社会福祉課	ソフト	臨時福祉給付金給付事業	171,399	消費税率の引き上げに伴う低所得世帯の影響を緩和するため、臨時福祉給付金を支給する。
3	新規	こども課	ソフト	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	98,913	消費税率引き上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するため、臨時特例給付金を支給する。
4	新規	国保年金課	ソフト	心筋梗塞、脳梗塞予防検診事業	11,627	生活習慣病の重症化を予防し健康寿命を延ばすため、特定検診の項目に「心電図検査」、「眼底検査」、「貧血検査」を加え、検査体制の充実を図る。
5	新規	健康増進課	ソフト	小児平日夜間救急医療事業	1,488	子どもの健康を守り、安心して子育てができる環境を充実するため、平日夜間の小児救急医療体制を整備する。
6	新規	こども課	ソフト	子育てサロン推進事業	720	子育てを楽しめる環境づくりを促進するため、乳幼児及びその保護者が気軽に集い交流し、仲間づくりを行う場を運営する団体に対し、その費用の一部を助成する。
7	拡充	健康増進課	ソフト	予防接種事業	169,867	「風しん」の予防接種と抗体検査を継続し、新たに「水痘(みずぼうそう)」、「成人用肺炎球菌」、「流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)」の予防接種を追加することにより、疾患予防の充実を図る。
8	拡充	健康増進課	ソフト	特定不妊治療費用助成事業	5,000	子どもを希望しながらも恵まれない夫婦へ治療費の一部を助成する。
9	拡充	教育総務課 こども課	ソフト	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	42,531	保護者の就労等の理由により放課後留守家庭になる児童に遊びと生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。今年度は、受入年齢が拡大されることに伴う施設改修を行う。
10	拡充	社会福祉課	ソフト	障がい者相談支援事業	7,500	障がいの分野ごとに、きめ細やかなサービスを提供するため、受託事業所を増やし充実を図る。
11	継続	健康増進課	ソフト	災害関連健康管理事業 「積算線量計(ガラスバッジ)配布」	53,146	子どもや妊婦に線量計を配布し、一人ひとりの生活実態に即した線量を把握することで、健康不安の軽減と健康管理に反映させる。
12	継続	健康増進課	ソフト	内部被ばく検査事業	11,168	ホールボディカウンターを活用し、長期的に検査を実施することにより、市民の健康不安の軽減と健康管理を行う。
13	継続	健康増進課	ソフト	糖尿病ゼロ作戦事業	1,760	糖尿病発症の要因である生活習慣の改善を市民全体に普及させるための糖尿病フェアの開催や糖尿病予防の保健指導などを行う。
14	継続	健康増進課	ソフト	救急医療体制強化支援事業	19,800	救急搬送を受け入れている二次救急医療機関に、西白河地方5市町村共同で医師の確保を支援し、救急搬送の応需率向上を図り、救急医療体制を強化する。
15	継続	健康増進課	ソフト	みんなが安心できる 地域医療づくり事業	1,593	医師会及び県や関係機関等と連携し、市民との意見交換の場を設けながら、安心して医療が受けられる地域医療の充実を目指す。
16	継続	こども課	ソフト	屋内遊具施設管理運営事業	10,277	放射線の影響や天候を気にすることなく、屋内でもおもしろい体を動かしたり、遊ぶことのできる遊具・砂場を設置し、親子のストレス解消と子どもの心身の健全育成を図る。
17	継続	こども課	ソフト	保育園給食検査体制整備事業	16,088	市内の公立・私立保育園に放射能測定システムを整備、検査員を配置し、食材等を検査することにより、保育園給食の安全・安心を確保する。
18	継続	こども課	ソフト	子ども・子育て支援事業計画 策定事業	4,432	子ども・子育て関連3法の成立などに伴い、平成27年度から地域の子ども・子育てを総合的に推進する必要があることから、その基本となる支援事業計画を策定する。
19	継続	高齢福祉課	ソフト	高齢者サロン あったかセンター事業	2,100	高齢者が気軽に集まり、地域の住民と触れ合うことができる高齢者サロン「あったかセンター」の設置を推進し、その運営費を助成するとともに、運営に携わる高齢者サポーターを養成する。
20	継続	高齢福祉課	ソフト	地域包括支援センター運営事業	60,656	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域包括ケアシステムの中核的機関である地域包括支援センターの充実・強化を図る。

3 産業・雇用プロジェクト

1, 147, 457千円

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	新規	商工課	ソフト	白河市地域振興共通商品券発行事業	10,000	消費税率の引き上げに伴い消費の落ち込みが懸念されることから、「白河市地域振興共通商品券」を発行することにより、消費の維持及び地域経済の活性化を図る。
2	新規	農政課	ソフト	白河市農業振興特別資金貸付事業	40,000	緊急的に資金が必要な農業者などを対象とした新たな貸付事業を行うため、市内金融機関に対し、その原資となる資金を預託する。
3	新規	農政課	ハード	大信地域市民交流センター整備事業	20,000	大信地区の生活交流の拠点となる施設を整備し、生活の利便性向上と地域振興を図る。
4	新規	観光課	ソフト	こども夢フェスタ支援事業	18,000	全国的な人気と広がりを見せている「ご当地キャラ(ゆるキャラ)」のイベントを開催し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。
5	新規	観光課	ソフト	ふくしまDESTINATIONキャンペーン推進事業	11,340	平成27年度に福島県で開催される大型観光キャンペーン事業(DESTINATIONキャンペーン)に併せて、様々な観光誘客事業を展開する。
6	新規	地域支援課	ソフト	聖ヶ岩ビジターセンター整備事業	698	聖ヶ岩ビジターセンターの完成に併せて、オープニングセレモニーや基調講演を開催する。
7	新規	商工課	ソフト	小型風力発電機フィールド実証事業	648	高効率小型風力発電機のフィールド実証機設置について検討するため、風況調査を実施する。
8	拡充	まちづくり推進課	ソフト	中心市街地空き店舗対策事業	13,415	中心市街地内において、商店街の集客力や魅力の向上による賑わいの創出を図るため、商店街の空き店舗を新規店舗等として活用する場合に賃借料や改修費用の一部を補助する。
9	拡充	まちづくり推進課	ソフト	まちなか居住支援事業	4,780	中心市街地への居住促進と快適な暮らしづくりの実現を図るため、中心市街地内における一定の規模を満たした集合住宅の建設及び民間賃貸住宅に居住する子育て世代における家賃の一部を助成する。
10	拡充	農政課	ソフト	しらかわ型農地利用集積推進事業	17,500	持続可能な農業を構築するため、農地の出し手と受け手となる地域に「協力金」を支給し、農地の集積を推進する。
11	拡充	農政課	ソフト	農工商連携推進事業	10,176	農産物のブランド化を推進するとともに、本市農業の付加価値向上を図るため、地元農産物を活用した商品開発に対する支援等を行い、農業の6次化を推進する。
12	拡充	農政課	ソフト	農地維持・資源向上支払交付金事業	22,499	農業資源の適切な管理のため、地域が共同活動で行う農地、水路等の施設の管理や長寿命化のための補修活動を支援する。
13	拡充	東庁舎事業課	ハード	多世代交流センターリニューアル事業	479,325	きつねうち温泉について、平成6年のオープンから19年が経過し老朽化が著しいことから、施設本体や設備等のリニューアルを行う。
14	継続	商工課	ソフト	産業支援センター運営事業	21,117	地域産業の振興等を図るため、産業サポート白河に業務を委託し、地域企業の経営相談、企業間連携の推進、産学官・農工商連携、起業家支援などの事業を実施する。
15	継続	商工課	ソフト	人材育成センター運営事業	3,699	地域の産業人材の育成を図るため、産業サポート白河に業務を委託し、従来のエクセル、ワード及びパワーポイント等のパソコン講座の開設のほか、講堂や研修室等の貸し出し業務を行う。
16	継続	企業立地課	ソフト	企業立地奨励金事業	121,470	本市に工場又は事業所を新設・増設する事業者に対し、奨励金を交付することにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。
17	継続	農政課	ソフト	営農再開支援事業	81,043	水田の土壌に残留する放射性物質の稲への吸収を抑制するため、カリウム肥料を配布する。
18	継続	農政課	ソフト	がんばるぞ しらかわ農産物販売促進事業	10,727	原発事故の影響による風評被害を一掃するため、首都圏並びに地元において、安全性のアピールなどキャンペーン活動を展開する。
19	継続	農政課	ソフト	新規就農総合支援事業	15,050	農業の担い手確保のため、地域農業マスタープランに位置付けられている原則45歳未満の独立・自営就農者に対し補助金を給付する。
20	継続	農政課	ハード	強い農業基盤づくり事業	150,000	老朽化した農業用施設を整備・更新することにより、安定した農業基盤を創造し、農業生産活動の向上を図る。

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
21	継続	農政課	ハード	ふくしま森林再生事業	77,570	放射性物質の影響により森林整備や林業生産活動が停滞していることから、間伐や林道整備を一体的に実施することにより、森林の再生を図る。
22	継続	観光課	ソフト	イメージUP観光誘客事業	5,400	車両にラッピングをすることにより、県外からの観光客の誘客を推進するとともに、風評被害等の払拭を図る。
23	継続	商工課	ソフト	再生可能エネルギー導入推進事業	13,000	個人住宅へ太陽光発電システムを設置する費用の一部を補助する。また、電気自動車の普及を図るため、急速充電器を設置する民間の集客施設等に対し設置費用の一部を助成する。

4 教育・生涯学習プロジェクト

5,147,211千円

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	新規	教育総務課	ハード	学校等施設空調設備(エアコン)設置事業	1,051,607	保育園、幼稚園、小学校、中学校、児童クラブにおいて、学習活動及び保育活動に快適な環境を提供するため、空調設備(エアコン)を整備する。
2	新規	学校教育課 図書館	ソフト	学校図書館利活用推進事業	8,258	市立図書館と連携した学校司書を配置し、学校の図書館を有効活用することにより、子どもの豊かな心を育むとともに学力の向上に寄与する。
3	新規	学校教育課	ソフト	いじめ・不登校防止対策推進事業	1,784	心理テスト「ハイパー・キュー・ユー」を導入し、客観的に子供たちの心理状況を把握することにより、いじめや不登校を未然に防止する。
4	新規	教育総務課	ハード	釜子小学校建設事業	28,100	昭和44年に建築された校舎や体育館等について、老朽化が著しいことから改築し、安全で快適な教育環境の整備を図る。
5	新規	教育総務課	ハード	大信幼稚園大規模改修事業	48,000	老朽化が著しい園舎を改修することにより、快適な教育施設の整備を図る。
6	新規	文化財課	ソフト	無形民俗芸能等支援事業	3,000	民俗芸能や伝統行事を実施する団体等に対し、地域文化の保存や継承に要する費用の一部を助成する。
7	新規	文化財課	ハード	鈴木家住居改修事業	28,045	老朽化が激しい市指定重要文化財「鈴木家住居」を改修し、生涯学習及び地域文化伝承の場を提供する。
8	継続	学校教育課	ソフト	学校基礎学力向上推進事業 (小・中学校)	26,840	学力向上を図るため、小・中学校に非常勤講師を配置し、個に応じた指導を展開したり、授業の質的改善や家庭学習の充実を図ったりする研究実践ができるように支援する。
9	継続	学校教育課	ソフト	特別支援教育推進事業 (小・中学校)	26,665	特別支援教育支援員を配置し、障がいのある児童生徒が、学校生活や学習に円滑に取り組めるように支援する。
10	継続	学校教育課	ソフト	食品放射能測定システム検査事業	20,423	市内の自校給食並びに白河・大信学校給食センターに放射能測定システムを整備、検査員を配置し、食材等を検査することにより、学校給食の安全・安心を確保する。
11	継続	学校教育課	ソフト	白河の歴史再発見！事業	681	小峰城等の史跡見学や松平定信公の業績を学ぶことにより、白河の歴史や文化について知識を深め、郷土に対する愛着や誇りを醸成する。
12	継続	教育総務課	ハード	白河中央中学校建設事業	448,448	昭和46年に建築された校舎について、老朽化が著しいことから改築し、安全で快適な教育環境の整備を図る。
13	継続	表郷公民館	ハード	表郷公民館建設事業	501,652	昭和47年に建築された施設について、老朽化が著しく、東日本大震災により大きな被害があったことから、地域住民が安心して学習できる環境を整備する。
14	継続	文化振興課	ソフト	市民文化会館運営管理事業	11,157	平成28年度開館に向け、施設管理等に係る各種業務水準書の作成、施設設置条例の制定、指定管理者の募集及び選考などを実施する。
15	継続	まちづくり推進課	ハード	市民文化会館建設事業	1,638,036	現在の市民会館は老朽化が著しく、耐震補強も必要なうえ、大震災により被害を受けたことから、新たな市民文化会館の建設を行う。
16	継続	生涯学習スポーツ課	ハード	健康スポーツセンター建設事業 (カタールフレンド基金事業)	220,718	カタール国より寄贈された資金を財源として造成された基金により、健康スポーツセンターを建設し、市民の健康増進に寄与する。

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
17	継続	文化財課	ソフト	小峰城跡史跡整備事業	170,156	史跡の適切な保存管理及び整備計画を策定するとともに、将来に向けた史跡の一体整備のため、民有地の公有化を図る。
18	継続	文化財課	ハード	小峰城跡災害復旧事業	905,942	竹之丸、清水門、帯曲輪門の石垣積み替え工事に着手するとともに、三重櫓、前御門の修復工事などを行う。
19	継続	まちづくり推進課	ソフト	白河歴史教科書作成事業	3,704	本市に数多く残る資源を見つめなおし、地域の歴史・文化に対する正しい理解と郷土愛を醸成することを目的として、白河歴史の手引き「れきしら」上級編を作成する。
20	継続	文化財課	ソフト	特別企画展「今井珠泉」展開催事業	3,995	白河市出身の日本画家「今井珠泉」氏が再興第98回院展において、最高賞である内閣総理大臣賞を受賞したことを記念し、特別企画展を開催する。

5 都市基盤 プロジェクト

3,103,892千円

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	新規	企画政策課	ハード	移動通信用鉄塔施設整備事業	50,232	旗宿地区に携帯電話無線基地局を整備し、不通話エリアの解消を図る。
2	新規	地域支援課	ソフト	市内ラッピングバス事業	2,410	市の公認キャラクターなどをラッピングすることにより、親しみのあるバスとして認知度を向上させるとともに、観光客や市内利用者の促進を図る。
3	新規	建築住宅課	ハード	木造住宅耐震改修助成事業	3,000	耐震診断により、耐震基準を満たさないと判断された木造住宅の耐震改修費用の一部を助成する。
4	新規	水道部施設課	ソフト	飲用井戸等給水施設整備事業	1,000	未給水の区域において、飲用水等の安定的な確保を図るため、飲用井戸等の整備に要する経費の一部を助成する。
5	拡充	道路河川課	ハード	安全・安心身近な施設整備事業	60,000	老朽化の著しい側溝の改修や蓋掛け、歩道の段差解消等により安心して歩ける歩行エリアの整備を行い、安全性や利便性の向上を図る。
6	拡充	道路河川課	ハード	道路維持改修事業	174,800	道路や側溝などの未整備箇所について、改修工事を行う。
7	拡充	道路河川課	ハード	道路新設改良事業	490,450	道路の新設改良を行う。白坂駅十文字線外。
8	拡充	下水道課	ハード	合併浄化槽整備推進事業	77,721	市が合併処理浄化槽を設置し、使用者から料金を徴収することにより、適切な維持管理を行う。
9	継続	下水道課	ハード	都市環境センター災害関連事業 (下水汚泥放射線対策事業)	215,909	放射性物質が検出された汚泥の管理を継続するとともに、仮置きされている乾燥汚泥の搬出作業を行う。
10	継続	まちづくり推進課	ソフト	景観まちづくり支援事業	2,417	市民が中心となる景観まちづくり協議会の設立から景観まちづくり協定の締結に至るまでの取り組みを支援する。
11	継続	まちづくり推進課	ソフト	歴史的まちなみ修景事業	3,000	景観形成ガイドライン及び地域の景観協定に基づく建築物等の修景事業に対し補助を行う。
12	継続	まちづくり推進課	ハード	丹羽長重廟周辺整備事業	19,750	丹羽長重廟周辺の小南湖について、廟の修復整備とともに、遊歩道の整備、景観上支障となる森林伐採整備等を実施し、史跡公園として「まちなか回遊」の拠点づくりを行う。
13	継続	まちづくり推進課	ソフト	歴史的風致形成建造物 保存修景事業	12,229	歴史まちづくり法に基づき、「歴史的風致形成建造物」として指定した建造物などの修景費用を助成することにより、歴史的価値のある建造物の保存を図る。
14	継続	まちづくり推進課	ハード	旧脇本陣柳屋旅館建造物群 整備事業	45,623	明治天皇や新撰組ゆかりの歴史的遺産である旧脇本陣柳屋旅館建造物群について、老朽化の激しい蔵座敷の復元整備を行い、まちなか回遊の拠点とする。
15	継続	都市計画課	ハード	街路事業	251,320	西郷獺目線(登町工区)・一番町大工町線等の整備を推進する。

N0.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
16	継続	道路河川課 建築住宅課 都市計画課 下水道課	ハード	復興交付金事業(葉ノ木平地区)	707,542	葉ノ木平地区へ災害公営住宅、震災復興記念公園を整備するとともに、接続道路として、幅員が狭い市道南町小田川2号線を拡幅改良する。
17	継続	建築住宅課	ハード	公営住宅ストック総合改善事業 (市営住宅改修)	174,674	築後30年以上経過する市営住宅の外壁及び電源容量の改修を行い、維持管理コストの削減を図るとともに、住環境の整備を図る。
18	継続	地域支援課	ソフト	循環バス運行事業	22,615	市民の日常生活に必要な地域公共交通を確保するとともに、利便性向上のため、市内循環バスの運行を継続する。
19	継続	水道部施設課	ハード	五箇・大信地区生活基盤近代化事業	90,200	石綿管の布設替え及び老朽施設の更新を行う。
20	継続	下水道課	ハード	公共下水道管路施設整備事業	690,540	下水道基本計画に基づき、健全な都市環境を確保すべく下水道の整備を行う。
21	継続	下水道課	ハード	農業集落排水事業(機能強化対策)	8,460	農業集落排水処理施設の最適整備構想に基づき、計画的な改修を行うことにより、施設の長寿命化を図る。

6 環境・コミュニティプロジェクト

295,358千円

N0.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	拡充	観光課 農政課	ソフト	南湖公園内赤松等維持管理事業	15,072	南湖公園内の赤松を良好な環境で後世に引き継ぐためには、松くい虫の防除が必要であることから、空中散布や伐倒駆除、薬剤の樹幹注入などを行い、環境の保全に努める。
2	拡充	生活環境課	ソフト	ビャッコイ自生地保全事業	538	福島県の天然記念物である「ビャッコイ自生地」を保護し、後世に引き継ぐため、策定した保全計画に基づき、土砂流出防止などの保護策を実施する。
3	拡充	農政課	ハード	農業用施設整備“結”支援事業	30,000	町内会が行うU字溝敷設や農業用施設の修繕等に対し、原材料支給及びバックホウ等の機械を貸与し、農業用施設の保全活動を促進させる。
4	拡充	東庁舎総務課	ハード	小野田小学校児童増加促進対策事業	9,840	小野田小学校の児童減少による複式学級化を抑制するため、宅地造成事業(第5期)実施に向けた取り組みを行う。
5	拡充	企画政策課	ソフト	宅地分譲地販売促進事業	68,022	造成したものの未分譲となっている区画について、様々な販売戦略を展開することにより、販売を促進する。
6	継続	生活環境課	ソフト	不法投棄廃棄物監視・撤去業務	2,081	不法投棄の監視パトロール業務、不法投棄の未然防止及び投棄廃棄物の撤去を行う。
7	継続	生活環境課	ソフト	資源回収奨励金助成事業	3,000	市民の自発的な資源回収活動に対して、回収量に応じた奨励金を支給することにより、ごみの減量化・資源化・再利用を推進する。
8	継続	生活環境課	ソフト	自動車騒音常時監視業務	2,500	静穏な生活環境を保持するため、自動車騒音調査を実施する。
9	継続	農政課	ソフト	森林環境交付金事業	11,331	小・中学生を対象とした森林環境学習の実施や県産材を活用した公共施設を整備することにより、森林を守り育てる意識を育む。
10	継続	地域支援課	ハード	集会所整備事業	136,710	地域コミュニティの拠点施設となる集会所の整備を行う。
11	継続	地域支援課	ソフト	地域の底力再生事業	10,613	地域活動を活性化させることにより、地域環境問題の提起や住民同士の結びつきを生むような交流促進を図る。
12	継続	地域支援課	ソフト	地域づくり活性化支援事業	5,500	地域特性を活かした自発的で独自性のある市民活動に対し、その費用の一部を助成することにより、地域活力の向上に寄与する。
13	継続	地域支援課	ソフト	女性のキャリア形成支援事業	151	女性の就職・再就職支援、リーダー的女性の育成を図る講座を実施する。

別紙-1 会計別当初予算の推移

(単位:千円)

一	会計名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 A	平成26年度 B	比較増減	
							増減額(B-A)	伸び率(%)
	一般会	24,860,000	25,590,000	26,310,000	33,610,000	44,030,000	10,420,000	31.0
	国有林野払受費特別会計	185	185	185	185	185	0	0.0
	教育財産特別会計	636	552	558	557	564	7	1.3
	小田川財産区特別会計	1,420	892	6,112	877	935	58	6.6
	大屋財産区特別会計	188	190	144	144	148	4	2.8
	樋ヶ沢財産区特別会計	282	284	238	281	299	18	6.4
	土地造成事業特別会計	45,606	25,092	23,771	23,437	68,022	44,585	190.2
	国民健康保険特別会計	6,378,625	6,707,608	6,600,007	6,700,547	6,741,426	40,879	0.6
	老人保健特別会計	2,067						
	後期高齢者医療特別会計	486,416	508,847	519,442	526,277	538,660	12,383	2.4
	介護保険特別会計	3,720,866	3,976,583	4,659,140	4,689,161	4,900,147	210,986	4.5
	地方卸売市場特別会計	27,320	24,136	24,843	23,280	25,721	2,441	10.5
	公共下水道事業特別会計	1,890,174	1,884,550	1,737,222	1,874,677	2,279,684	405,007	21.6
	農業集落排水事業特別会計	1,285,174	905,120	1,087,347	1,147,179	834,425	△ 312,754	△ 27.3
	個別排水処理事業特別会計	48,913	56,840	60,941	66,783	118,029	51,246	76.7
	簡易水道事業特別会計	329,578	320,636	332,426	565,243	327,474	△ 237,769	△ 42.1
	小計	14,217,450	14,411,515	15,052,376	15,618,628	15,835,719	217,091	1.4
	水道事業会計	1,543,812	1,503,503	1,520,414	1,512,887	1,570,254	57,367	3.8
	工業用水道事業会計	79,081	76,880	196,430	651,759	113,348	△ 538,411	△ 82.6
	小計	1,622,893	1,580,383	1,716,844	2,164,646	1,683,602	△ 481,044	△ 22.2
	合計	40,700,343	41,581,898	43,079,220	51,393,274	61,549,321	10,156,047	19.8

別紙-2 平成26年度一般会計当初予算 対前年度比較表

1 歳入

(1) 款別

(単位:千円)

区分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A-B)	伸比率 (C/B)	主な増減内容		減額
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			増額	減項目	
1 市	7,906,909	18.0%	7,348,589	21.9%	558,320	7.6%	個人市民税 法人市民税	233,358 219,590	△ 2,379 △ 1,500
2 地方譲与	318,079	0.7%	353,680	1.0%	△ 35,601	△ 10.1%	自動車重量税 地方揮発油税		△ 31,708 △ 3,893
3 各種交付金	872,210	2.0%	739,639	2.2%	132,571	17.9%	地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金	156,086 5,483	△ 37,172
4 地方特例交付金	24,628	0.1%	25,182	0.1%	△ 554	△ 2.2%			
5 地方交付税	8,295,788	18.8%	7,919,815	23.5%	375,973	4.7%	震災復興特別交付税	875,973	△ 500,000
5 実質的な地方交付税	9,445,788	21.4%	9,280,215	27.6%	165,573	1.8%			
6 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0%	11,000	0.0%	0	0.0%			
7 分担金及び負担金	116,121	0.3%	121,270	0.4%	△ 5,149	△ 4.2%	公立保育園保育料(現年度分) 私立保育園保育料(現年度分)		△ 4,027 △ 1,269
8 使用料及び手数料	301,543	0.7%	292,542	0.9%	9,001	3.1%	住宅使用料	13,957	△ 2,616
9 国庫支出金	4,600,191	10.4%	3,493,778	10.4%	1,106,413	31.7%	社会資本整備総合交付金(暮らしにぎわい再生事業) 文化財災害復旧事業費補助金 臨時福祉給付金給付事業補助金 子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金 除染対策事業交付金 公立学校等校舎内緊急環境改善事業補助金 ふくしま森林再生事業補助金 減債基金積立金利子 土地貸付料	544,100 447,838 173,346 98,913 5,438,362 510,430 72,705 1,892 1,480	△ 178,314 △ 84,509 △ 28,672 △ 27,464 △ 81,839 △ 79,562 △ 45,822
10 県支出金	15,343,961	34.8%	9,492,619	28.2%	5,851,342	61.6%	東日本大震災復興交付金基金繰入金		
11 財産収入	38,808	0.1%	34,651	0.1%	4,157	12.0%			
12 寄附金	2,608	0.0%	2,608	0.0%	0	0.0%			
13 繰入金	1,259,215	2.9%	359,494	1.1%	899,721	250.3%	財政調整基金繰入金 東日本大震災復興交付金基金繰入金	390,000 311,576	△ 8,365 △ 3,760
14 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%			
15 諸収入	754,538	1.7%	656,732	2.0%	97,806	14.9%	カターフルランド基金支援金 地域再生可能エネルギー熱導入促進事業補助金	218,794 85,264	△ 251,978 △ 30,000
16 市臨時財政対策債	4,184,400	9.5%	2,758,400	8.2%	1,426,000	51.7%	市民文化会館建設事業債	878,000	△ 210,400
臨時財政対策債を除く	1,150,000	2.6%	1,360,400	4.0%	△ 210,400	△ 15.5%	多世代交流センター改修事業債	352,000	△ 187,300
臨時財政対策債を除く	3,034,400	6.9%	1,398,000	4.2%	1,636,400	117.1%	表郷公民館建設事業債	343,400	△ 170,400
合計	44,030,000	100.0%	33,610,000	100.0%	10,420,000	31.0%			

(注)各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金の合計である。

別紙-3 平成26年度一般会計当初予算 対前年度比較表

1 歳入

(2) 性質別

(単位:千円)

区分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A-B)	伸び率 (C/B)	主な増減内容		減額
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			増項目	減項目	
自主財源	10,379,743	23.7%	8,815,887	26.3%	1,563,856	17.7%			
市税	7,906,909	18.0%	7,348,589	21.9%	558,320	7.6%	個人市民税 法人市民税	国有資産等所在市町村交付金 入湯税	△ 2,379 △ 1,500
分担金及び負担金	116,121	0.3%	121,270	0.4%	△ 5,149	△ 4.2%		公立保育園保育料(現年度分) 私立保育園保育料(現年度分)	△ 4,027 △ 1,269
使用料及び手数料	301,543	0.7%	292,542	0.9%	9,001	3.1%	住宅使用料	行政財産使用料 道路占用料	△ 2,616 △ 2,100
財産収入	38,808	0.1%	34,651	0.1%	4,157	12.0%	減債基金積立金利子 土地貸付料		
寄附金	2,608	0.0%	2,608	0.0%	0	0.0%		1,892 1,480	
繰入金	1,259,215	2.9%	359,494	1.1%	899,721	250.3%	財政調整基金繰入金 東日本大震災復興交付金基金繰入金	水道事業会計繰入金 国際交流基金繰入金	△ 8,365 △ 3,760
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%			
繰入金	754,538	1.7%	656,732	1.9%	97,806	14.9%	カターフルフレンド基金支援金 地域再生可能エネルギー・熱導入促進事業補助金	辺地共聴施設新設対策事業助成金 災害援護資金原資借入金	△ 251,978 △ 30,000
依存財源	33,650,257	76.3%	24,794,113	73.7%	8,856,144	35.7%			
地方譲与税	318,079	0.7%	353,680	1.1%	△ 35,601	△ 10.1%		自動車重量譲与税 地方揮発油譲与税	△ 31,708 △ 3,893
各種交付金	872,210	2.0%	739,639	2.2%	132,571	17.9%	地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金	自動車取得税交付金	△ 37,172
地方特例交付金	24,628	0.1%	25,182	0.1%	△ 554	△ 2.2%		875,973 普通交付税	△ 500,000
地方交付税	8,295,788	18.8%	7,919,815	23.5%	375,973	4.7%	震災復興特別交付税		
実質的な地方交付税	9,445,788	21.4%	9,280,215	27.6%	165,573	1.8%			
交通安全対策特別交付金	11,000	0.0%	11,000	0.0%	0	0.0%			
国庫支出金	4,600,191	10.4%	3,493,778	10.4%	1,106,413	31.7%	社会資本整備総合交付金(暮らしにぎわい再生事業) 文化財災害復旧事業費補助金 臨時福祉給付金給付事業補助金 子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金 除染対策事業交付金 公立学校等校舎内緊急環境改善事業補助金 ふくしま森林再生事業補助金 市民文化会館建設事業債 多世代交流センター改修事業債 表郷公民館建設事業債	地域の元氣臨時交付金 文化財補助金 児童手当負担金 学校施設環境改善交付金 再生可能エネルギー導入事業補助金 緊急雇用創出事業交付金 森林整備加速化・林業再生基金事業補助金 臨時財政対策債	△ 178,314 △ 84,509 △ 28,672 △ 27,464 △ 81,839 △ 79,562 △ 45,822 △ 210,400
県支支出金	15,343,961	34.8%	9,492,619	28.2%	5,851,342	61.6%		878,000 352,000 343,400	△ 210,400 △ 187,300 △ 170,400
市債	4,184,400	9.5%	2,758,400	8.2%	1,426,000	51.7%	市民文化会館建設事業債 多世代交流センター改修事業債 表郷公民館建設事業債		
臨時財政対策債	1,150,000	2.8%	1,360,400	4.0%	△ 210,400	△ 15.5%			
臨時財政対策債を除く	3,034,400	6.9%	1,398,000	4.2%	1,636,400	117.1%			
合計	44,030,000	100.0%	33,610,000	100.0%	10,420,000	31.0%			

別紙-4 平成25年度一般会計当初予算 対前年度比較表

2 歳出

(1) 性質別

(単位:千円)

区分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A-B) C	伸び率 (C/B)	主な増減内容		減額
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			増項目	減項目	
義務的経費	11,854,261	26.9%	11,858,418	35.2%	△ 4,157	0.0%			
人件費	4,340,291	9.9%	4,349,268	12.9%	△ 8,977	△ 0.2%			
扶助費	4,199,220	9.5%	4,141,719	12.3%	57,501	1.4%	障がい福祉サービス支給事業生活介護事業費 放課後等デイサービス給付費	児童手当 20,528	△ 41,870
公債費	3,314,750	7.5%	3,367,431	10.0%	△ 52,681	△ 1.6%	長期償還元金	18,054	△ 72,613
投資的経費	21,197,044	48.1%	11,854,056	35.3%	9,342,988	78.8%	除染対策事業費 市民文化会館建設事業工費	5,460,383 1,369,830	△ 219,935 △ 210,486
一般行政経費	10,978,695	25.0%	9,897,526	29.5%	1,081,169	10.9%			
物件費	3,858,309	8.8%	3,458,304	10.3%	400,005	11.6%	ふくしま森林再生事業委託料 災害関連健康管理事業線量測定委託料	70,558 23,271	△ 24,964
維持補修費	320,948	0.7%	204,578	0.6%	116,370	56.9%	農業用施設整備"結"支援事業資材費	13,950	
補助費等	3,378,396	7.7%	2,995,439	8.9%	382,957	12.8%	臨時福祉給付金 子育て世帯臨時特例給付金	145,500 81,950	△ 121,621 △ 33,814
積立金	15,408	0.0%	12,891	0.0%	2,517	19.5%	減債基金積立金	1,892	△ 768
投資及び出資金	2,010	0.0%	1,995	0.0%	15	0.8%			
貸付金	244,240	0.6%	263,880	0.8%	△ 19,640	△ 7.4%	市農業振興特別資金預託金	40,000	△ 30,000
繰出金	3,109,384	7.1%	2,910,439	8.7%	198,945	6.8%	公共下水道事業特別会計繰出金 介護保険特別会計繰出金	132,314 28,285	△ 1,751
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.2%	0	0.0%			
合計	44,030,000	100.0%	33,610,000	100.0%	10,420,000	31.0%			

別紙-5 平成26年度一般会計当初予算 対前年度比較表
 2.歳出
 (2)目的別

(単位:千円)

区分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A-B) C	伸び率 (C/B)	主な増減内容		減額
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			増項目	減項目	
1 議 会	297,857	0.7%	293,520	0.9%	4,337	1.5%			
2 総 務	2,882,957	6.5%	3,130,323	9.3%	△ 247,366	△ 7.9%	移動通信用鉄塔施設整備事業 福島県知事選挙費	地上デジタル放送共聴施設補助事業 不動産鑑定評価事業	△ 252,131 △ 24,964
3 民 生	7,775,738	17.7%	7,542,119	22.4%	233,619	3.1%	臨時福祉給付金給付事業 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	児童手当支給事業 災害救助関係事業	△ 41,870 △ 35,322
4 衛 生	14,412,417	32.7%	8,902,600	26.5%	5,509,817	61.9%	民間宅地除染対策事業 仮置き場設置事業		
5 労 働	21,407	0.1%	21,407	0.1%	0	0.0%			
6 農 林 水 産 業	1,562,013	3.5%	1,509,532	4.5%	52,481	3.5%	強い農業基盤づくり事業 ふくしま森林再生事業	国営戸川地区かんがい排水事業負担金 地籍調査事業	△ 121,621 △ 5,097
7 商 工	1,513,094	3.4%	962,359	2.9%	550,735	57.2%	多世代交流センターリニューアル事業 ふくしまステイションキャンペーン推進事業	旧農協会館・商工会議所会館住宅整備事業	△ 10,412
8 土 木	3,662,941	8.3%	2,880,787	8.6%	782,154	27.2%	災害公営住宅建設事業(復興交付金) 震災復興記念公園整備事業(復興交付金)	丹羽長重廟周辺整備事業 災害公営住宅建設事業(効果促進事業・解体分)	△ 29,310 △ 21,000
9 消 防	912,352	2.1%	833,245	2.5%	79,107	9.5%	白河地方広域市町村圏整備組合常備消防事業 消防車両等整備事業		
10 教 育	6,722,678	15.3%	3,851,529	11.4%	2,871,149	74.5%	市民文化会館建設事業 学校等施設空調設備(エアコン)設置事業	表郷幼稚園建設事業 白河第二小学校建設事業	△ 230,287 △ 214,295
11 災 害 復 旧	905,996	2.1%	267,470	0.8%	638,526	238.7%	文化財補助災害復旧事業(過年災)		
12 公 債	3,310,550	7.5%	3,365,109	10.0%	△ 54,559	△ 1.6%	長期償還元金	長期償還利子	△ 72,613
13 予 備	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0				
合 計	44,030,000	100.0%	33,610,000	100.0%	10,420,000	31.0%			

平成26年度水道事業会計予算

資料 1

○ 収益的収支(税込)

収入	科目	目	平成26年度	平成25年度	対比	備考
1.	営業収益		965,573	939,439	26,134	
(1)	給水収益		921,506	900,214	21,292	水道料金
(2)	受託工事収益		1	1	0	
(3)	その他の営業収益		37,886	36,649	1,237	下水道使用料徴収受託費、設計審査、工事検査手数料ほか
(4)	他会計負担金		6,180	2,575	3,605	配水管布設に伴う消火栓設置工事12基
2.	営業外収益		114,526	43,205	71,321	
(1)	受取利息・配当金		876	876	0	定期預金利息ほか
(2)	加入金		18,835	19,351	△ 516	新規加入に伴う加入金
(3)	他会計補助金		21,058	22,138	△ 1,080	一般会計、簡易水道事業特別会計からの補助金
(4)	雑収益		673	840	△ 167	その他の雑収入
(5)	長期前受金戻入		73,084		73,084	
3.	特別利益		1	1	0	
(1)	過年度損益修正益		1	1	0	前年度以前の損益の修正益
	計		1,080,100	982,645	97,455	

(単位:千円)

-22-

支出	科目	目	平成26年度	平成25年度	対比	備考
1.	営業費用		923,450	864,364	59,086	
(1)	原水及び浄水費		284,100	275,861	8,239	原水に係る設備の維持管理及び作業に要する費用
(2)	配水及び給水費		87,776	81,616	6,160	配水に係る設備並びに給水装置に附属する設備の維持管理及び作業に要する費用
(3)	受託工事費		13,730	9,958	3,772	配水管布設に伴う消火栓設置工事等に要する費用
(4)	総係費		177,503	164,213	13,290	業務全般に要する費用
(5)	減価償却費及び資産減耗費		360,341	332,716	27,625	有形固定資産減価償却費、固定資産徐却費、たな卸資産減耗費
2.	営業外費用		90,613	77,830	12,783	
(1)	支払利息		62,312	66,155	△ 3,843	企業債利息
(2)	雑支費		1	1	0	その他の雑支出
(3)	消費税		28,300	11,674	16,626	消費税
3.	特別損失		1,000	2,525	△ 1,525	
(1)	過年度損益修正損		1,000	2,525	△ 1,525	前年度以前の損益の修正損
4.	予備費		5,000	5,000	0	
	計		1,020,063	949,719	70,344	

(単位:千円)

* 収益的収支の決算見込み

税込収支	収益	1,080,100千円	＝	1,020,063千円	＝	60,037千円
税抜収支	収益	1,007,764千円	＝	960,232千円	＝	47,532千円 (当年度純利益)

○ 資本的収支(税込)

(単位:千円)

収入	科目	目	平成26年度	平成25年度	対比	備考
1.	企業債		90,000	90,000	0	建設改良費企業債
2.	他会計補助金		1,116	852	264	一般会計補助金(企業債元金及び児童手当に充当)
3.	工事負担金		12,000	5,500	6,500	葉ノ木平地内配水管移設計業務委託・配水管移設工事に伴う工事負担
		計	103,116	96,352	6,764	

(単位:千円)

支出	科目	目	平成26年度	平成25年度	対比	備考
1.	建設改良費		339,619	349,527	△ 9,908	
(1)	改良費		339,619	326,085	13,534	配水管布設工事、配水管測量設計委託業務等
	・工事、委託		275,500	261,600	13,900	
	・人件費		26,051	26,325	△ 274	
	・維持管理費		12,798	17,552	△ 4,754	
	・量水器費		25,270	20,608	4,662	
(2)	固定資産購入費		0	23,442	△ 23,442	予備取水ポンプ購入(水中ポンプ)ほか
2.	企業債償還金		209,572	212,641	△ 3,069	企業債償還元金
3.	予備費		1,000	1,000	0	
		計	550,191	563,168	△ 12,977	

* 資本的収入額(103,116千円)が資本的支出額(550,191千円)に対し不足する額447,075千円は、

[過年度分損益勘定留保資金	287,544	千円
	当年度分損益勘定留保資金	44,939	千円
	建設改良積立金	100,000	千円
	当年度分消費税資本的収支調整額	14,592	千円
	で補てんする。		

平成26年度工業用水道事業会計予算

資料 2

○ 収益的収支(税込)

収入

科 目	平成26年度	平成25年度	対 比	備 考
1. 工業営業収益	4,862	4,762	100	
(1) 給水収益	4,862	4,762	100	工業用水道料金
2. 工業営業外収益	71,598	47,771	23,827	
(1) 他会計補助金	71,597	47,770	23,827	一般会計補助金
(2) 雑収益	1	1	0	その他の雑収入
計	76,460	52,533	23,927	

(単位:千円)

支出

科 目	平成26年度	平成25年度	対 比	備 考
1. 工業営業費用	48,421	33,349	15,072	
(1) 原水及び浄水費	3,441	3,733	△ 292	原水に係る設備の維持及び作業に要する費用
(2) 配水及び給水費	435	360	75	配水に係る設備並びに給水装置に附属する設備の維持及び作業に要する費用
(3) 係償費	210	185	25	業務全般に要する費用
(4) 減価償却費	44,335	29,071	15,264	有形固定資産減価償却費
2. 工業営業外費用	27,039	18,184	8,855	
(1) 支払利息	27,039	18,184	8,855	企業債利息
3. 予備費	1,000	1,000	0	
計	76,460	52,533	23,927	

(単位:千円)

* 収益的収支の決算見込み

収益 76,460千円 - 費用 76,460千円 = 0千円

○ 資本的収支(税込)

(単位:千円)

収入	科目	平成26年度	平成25年度	対比	備考
1. 企業債		0	555,400	△ 555,400	
(1) 企業債		0	555,400	△ 555,400	企業債
2. 他会計補助金		0	12,900	△ 12,900	
(1) 他会計補助金		0	12,900	△ 12,900	一般会計補助金
計		0	12,900	△ 568,300	

(単位:千円)

支出	科目	平成26年度	平成25年度	対比	備考
1. 建設改良費		0	563,100	△ 563,100	
(1) 改良費		0	563,100	△ 563,100	建設改良費
2. 企業債償還金		36,888	36,126	762	
(1) 企業債償還金		36,888	36,126	762	企業債償還元金
計		36,888	599,226	△ 562,338	

* 資本的収入額(0千円)が資本的支出額(36,888千円)に対し不足する額36,888千円は、内部留保資金で補てんする。

過年度分損益勘定留保資金 6,342 千円

当年度分損益勘定留保資金等 30,546 千円

で補てんする。